

2026年6月30日
RM推進部

商工中金景況調査

2026年5月調査結果(定例分)

中小企業に全力パートナー



1. 目的・調査事項	●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握 ●調査事項 (1) 景況感 今月及び先行き (2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き
2. 回答期間・調査頻度	●回答期間 2026年5月18日～6月2日 ●調査頻度 概ね四半期毎（初回調査：2020年2月）
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,155社 （アンケート依頼数 3,949社、回答率 54.6%）
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 RM推進部（齊藤） Mail：chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		992	46.0	非製造業		1,163	54.0
	食料品	123	5.7		建設業	68	3.2
	化学	80	3.7		卸売業	344	16.0
	鉄・非鉄	88	4.1		小売業	173	8.0
	印刷業	46	2.1		運輸業	313	14.5
	金属製品	153	7.1		飲食・宿泊	90	4.2
	はん用、生産用、業務用機械	149	6.9		情報通信業	28	1.3
	電気機器	69	3.2		その他非製造業	147	6.8
	輸送用機器	118	5.5				
	その他製造業	166	7.7				
合計						2,155	100.0

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある（以降頁同様）

調査回答企業の属性（地域別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
	北海道	59	2.7	北陸	91	4.2	
	東北	170	7.9	近畿	350	16.2	
	関東	617	28.6	中国	178	8.3	
	甲信越	133	6.2	四国	80	3.7	
	東海	255	11.8	九州・沖縄	222	10.3	
全地域						2,155	100.0

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、
甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、
近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、
四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

1. 景況感

～前回調査比「悪化」超幅拡大。

先行きにかけてもさらなる悪化が見込まれる

<2026年5月の景況感>

前回調査比「悪化」超幅拡大。先行きにかけてもさらなる悪化が見込まれる

今月の景況判断指数（全産業）は46.6

（前回比-2.5ポイント）

先行きの景況判断指数は40.7

（今月比-5.9ポイント）

□ 5月・・「好転」13.8 %、「不変」65.6 %
「悪化」20.6 %

□ 先行き・・「好転」11.1 %、「不変」59.2 %
「悪化」29.6 %

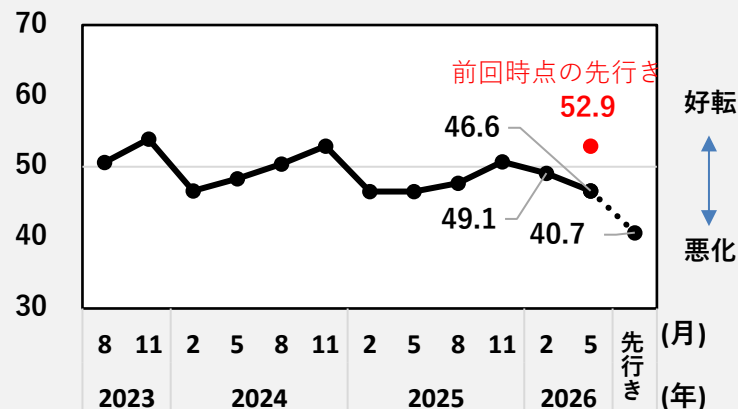
注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

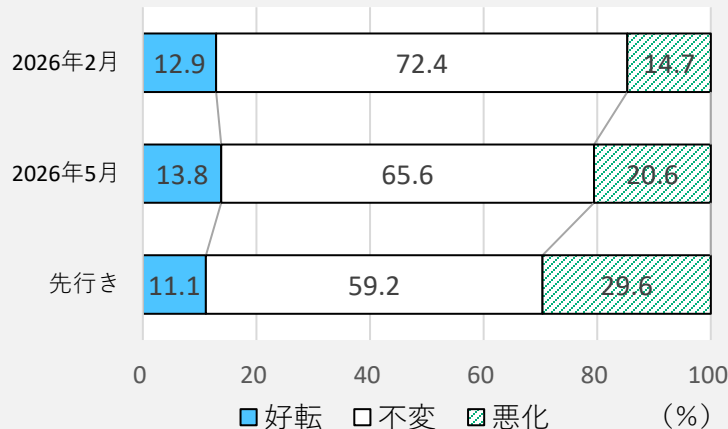
指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≦ 景況判断指数 ≦ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。

景況判断指数（全産業）



景況判断指数（全産業）の回答割合



※本調査の指数・DIは季節調整をしていない。

※各項目の比率は四捨五入より表示しているため、合計値が100%とならない場合がある。

<2026年5月の景況感>

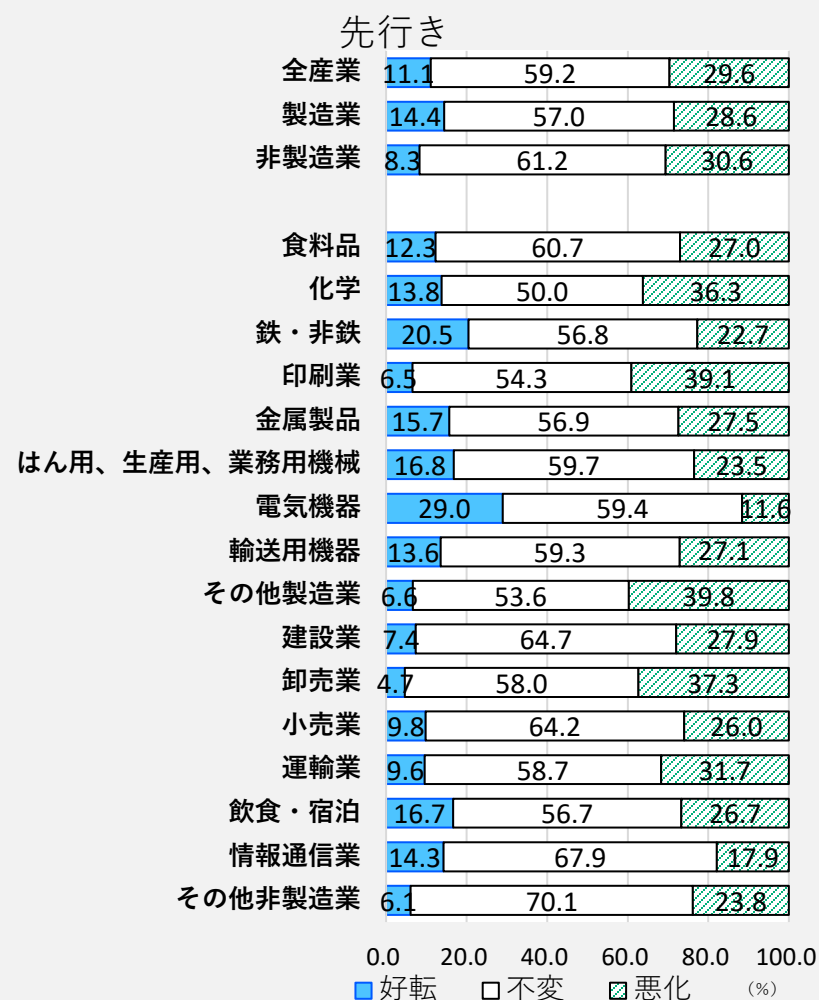
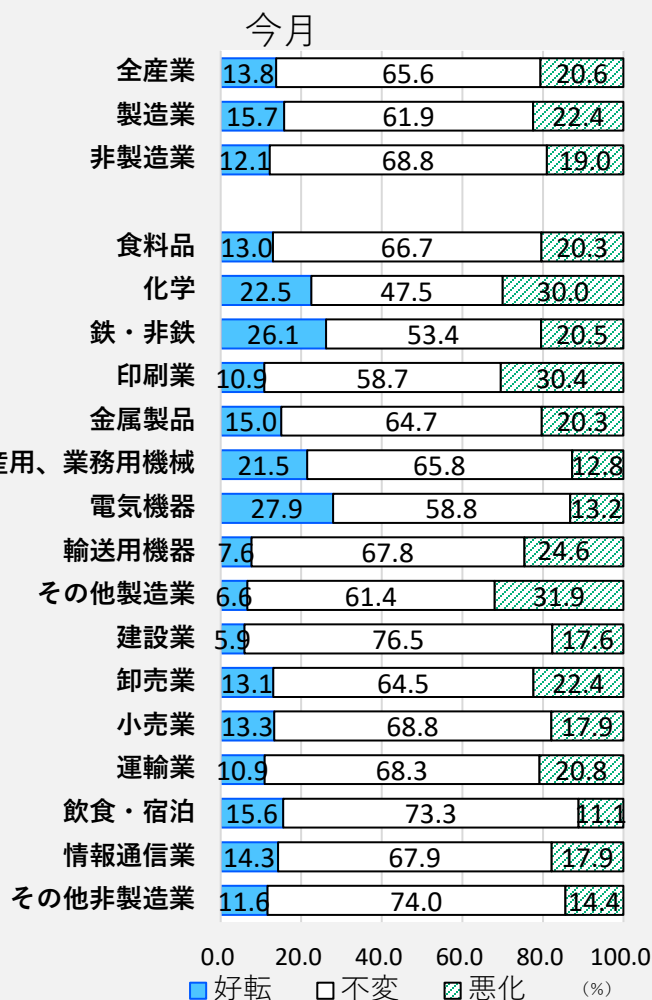
大半の業種で「悪化」超

業種名	2月	5月 [2月時点の先行き]	(5月－2月)	先行き	回答数(5月)
全産業	49.1	46.6 [52.9]	-2.5	40.7	(2,152)
製造業	49.8	46.7 [53.7]	-3.1	42.9	(991)
非製造業	48.6	46.6 [52.2]	-2.0	38.8	(1,161)
食料品	49.6	46.3 [53.5]	-3.3	42.6	(123)
化学	47.3	46.3 [54.1]	-1.0	38.8	(80)
鉄・非鉄	48.4	52.8 [53.8]	+4.4	48.9	(88)
印刷業	50.0	40.2 [52.0]	-9.8	33.7	(46)
金属製品	53.7	47.4 [56.2]	-6.3	44.1	(153)
はん用、生産用、業務用機械	54.0	54.4 [58.1]	+0.4	46.6	(149)
電気機器	51.2	57.4 [61.3]	+6.2	58.7	(68)
輸送用機器	51.4	41.5 [50.0]	-9.9	43.2	(118)
その他製造業	42.1	37.3 [46.0]	-4.8	33.4	(166)
建設業	52.6	44.1 [58.0]	-8.5	39.7	(68)
卸売業	47.1	45.3 [50.1]	-1.8	33.7	(344)
小売業	50.3	47.7 [50.9]	-2.6	41.9	(173)
運輸業	49.2	45.0 [52.5]	-4.2	38.9	(312)
飲食・宿泊	41.1	52.2 [52.6]	+11.1	45.0	(90)
情報通信業	53.3	48.2 [48.3]	-5.1	48.2	(28)
その他非製造業	50.8	48.6 [56.0]	-2.2	41.2	(146)

(注) その他製造業は 紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は 不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

<2026年5月の景況感(業種別の回答構成比)>

ほぼ全ての業種で、先行きの「悪化」割合は増加



<2026年5月の景況感(地域別の景況感)>
 先行き全地域で「悪化」超

地域名	2月	5月 [2月時点の先行き]		(5月－2月)	先行き	回答数(5月)	構成比(%)	
							製造業	非製造業
全国	49.1	46.6	[52.9]	-2.5	40.7	(2,153)	46.1	53.9
北海道	48.1	50.0	[52.8]	+1.9	44.1	(59)	25.4	74.6
東北	46.3	43.2	[54.0]	-3.1	39.6	(170)	33.5	66.5
関東	49.8	48.5	[53.6]	-1.3	42.2	(615)	46.0	54.0
甲信越	51.4	48.1	[54.7]	-3.3	41.7	(133)	58.6	41.4
東海	47.1	42.9	[49.0]	-4.2	37.8	(255)	58.0	42.0
北陸	46.8	45.6	[54.3]	-1.2	41.8	(91)	54.9	45.1
近畿	49.3	46.7	[53.1]	-2.6	39.8	(349)	51.0	49.0
中国	50.3	50.0	[52.7]	-0.3	44.9	(178)	43.8	56.2
四国	48.8	45.0	[54.9]	-3.8	33.1	(80)	38.8	61.3
九州・沖縄	50.2	44.4	[51.9]	-5.8	39.6	(222)	32.9	67.1

(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。
 そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

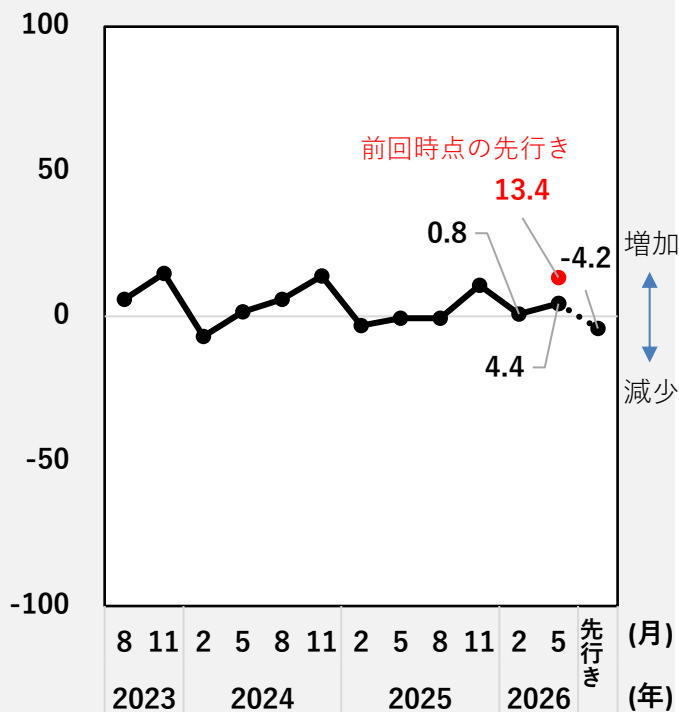
2. 業況判断

～【仕入価格】前回調査時点の先行きを大幅に上回った

<2026年5月の業況判断>

【売上】製造業、非製造業ともに指数が上昇

売上DI（全産業）



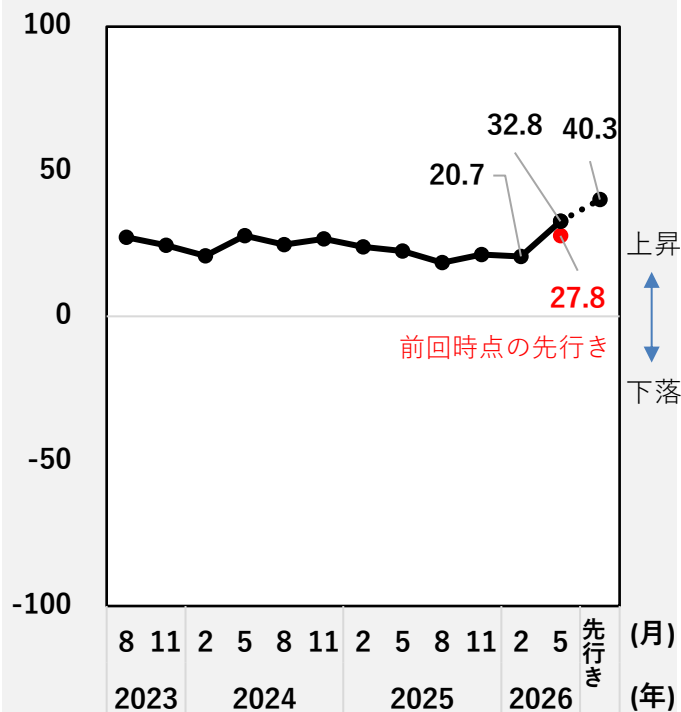
	26年2月	26年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	0.8	4.4 [13.4]	▲ 4.2
製造業	▲ 0.1	0.6 [12.2]	▲ 1.4
非製造業	1.6	7.7 [14.4]	▲ 6.6
食料品	▲ 1.8	8.1 [20.2]	4.1
化学	▲ 10.8	10.0 [6.9]	3.8
鉄・非鉄	▲ 1.1	6.8 [11.0]	11.4
印刷業	▲ 2.0	▲ 10.9 [7.8]	▲ 17.4
金属製品	11.8	0.7 [21.0]	▲ 0.7
はん用、生産用、業務用機械	8.1	10.1 [16.3]	▲ 0.7
電気機器	▲ 2.4	16.2 [13.1]	23.2
輸送用機器	4.5	▲ 15.3 [10.0]	▲ 4.2
その他製造業	▲ 14.0	▲ 13.3 [▲ 0.6]	▲ 19.9
建設業	10.7	1.5 [20.0]	1.5
卸売業	▲ 0.6	3.2 [7.5]	▲ 19.1
小売業	3.4	7.5 [7.4]	▲ 6.9
運輸業	3.3	10.3 [21.8]	▲ 0.3
飲食・宿泊	▲ 10.5	13.5 [14.7]	4.5
情報通信業	0.0	3.6 [16.7]	▲ 17.9
その他非製造業	5.3	12.9 [20.5]	0.7

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年5月の業況判断>

【販売価格】 製造業・非製造業とも前回調査時点の先行きを上回る

販売価格DI（全産業）



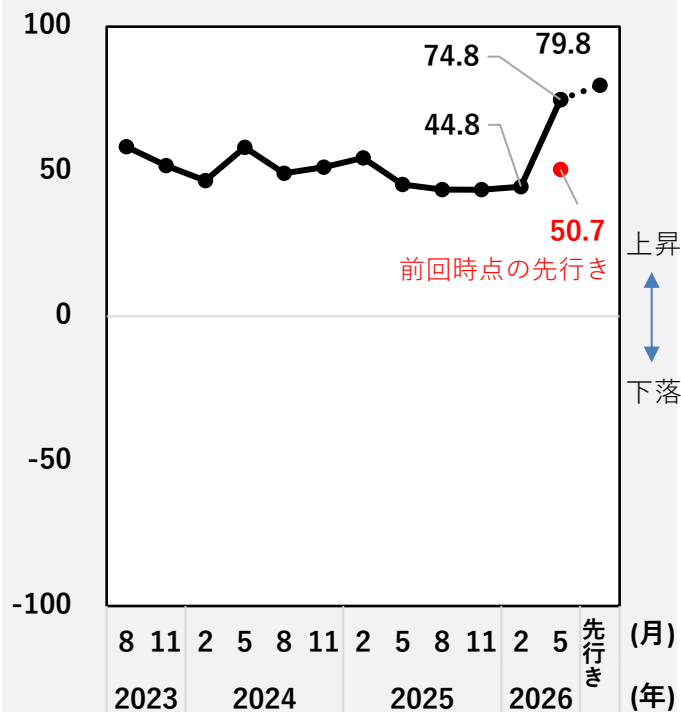
	26年2月	26年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	20.7	32.8 [27.8]	40.3
製造業	17.3	29.8 [24.4]	41.9
非製造業	23.7	35.3 [30.7]	38.9
食料品	37.7	37.4 [40.4]	43.1
化学	18.9	41.3 [23.0]	56.3
鉄・非鉄	18.7	38.6 [24.2]	44.3
印刷業	8.2	37.0 [18.4]	54.3
金属製品	10.5	20.9 [18.6]	35.5
はん用、生産用、業務用機械	15.4	29.5 [16.9]	38.9
電気機器	17.3	20.6 [25.3]	26.1
輸送用機器	15.5	22.0 [24.5]	32.2
その他製造業	14.0	29.5 [28.0]	51.2
建設業	25.0	19.7 [34.2]	31.3
卸売業	25.2	46.9 [32.4]	52.0
小売業	33.5	42.4 [32.6]	52.3
運輸業	18.0	26.6 [24.6]	24.3
飲食・宿泊	18.9	37.5 [40.4]	39.8
情報通信業	30.0	21.4 [43.3]	25.0
その他非製造業	20.6	26.7 [25.8]	28.6

（DIの定義は資料末尾に記載）

<2026年5月の業況判断>

【仕入価格】 前回調査時点の先行きを大幅に上回った

仕入価格DI（全産業）



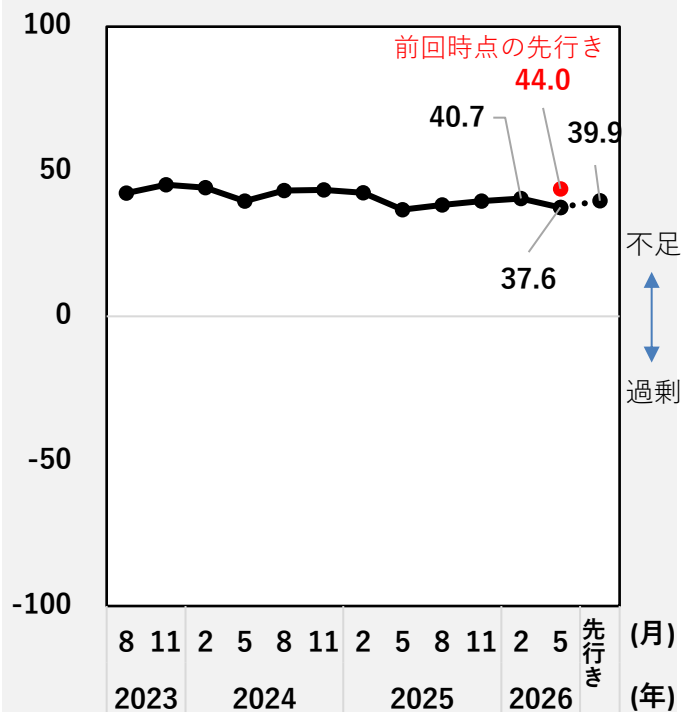
	26年2月	26年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	44.8	74.8 [50.7]	79.8
製造業	44.4	78.8 [52.0]	83.1
非製造業	45.2	71.3 [49.5]	76.9
食料品	62.3	79.7 [63.2]	85.4
化学	32.4	90.0 [35.1]	86.3
鉄・非鉄	44.4	78.4 [44.4]	77.3
印刷業	42.9	93.5 [71.4]	93.5
金属製品	40.7	77.8 [47.2]	85.6
はん用、生産用、業務用機械	45.0	79.9 [50.7]	84.6
電気機器	59.5	74.6 [66.7]	82.6
輸送用機器	36.9	71.2 [44.5]	77.1
その他製造業	38.4	75.9 [53.7]	80.7
建設業	60.0	76.1 [61.8]	88.1
卸売業	44.2	68.9 [43.2]	75.0
小売業	42.6	57.0 [45.5]	68.4
運輸業	35.4	80.1 [46.3]	80.8
飲食・宿泊	69.8	83.1 [75.8]	89.9
情報通信業	46.7	67.9 [63.3]	67.9
その他非製造業	46.6	66.4 [49.6]	71.9

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年5月の業況判断>

【雇用状況】全産業で小幅に低下も、「不足」超が継続

雇用状況DI（全産業）



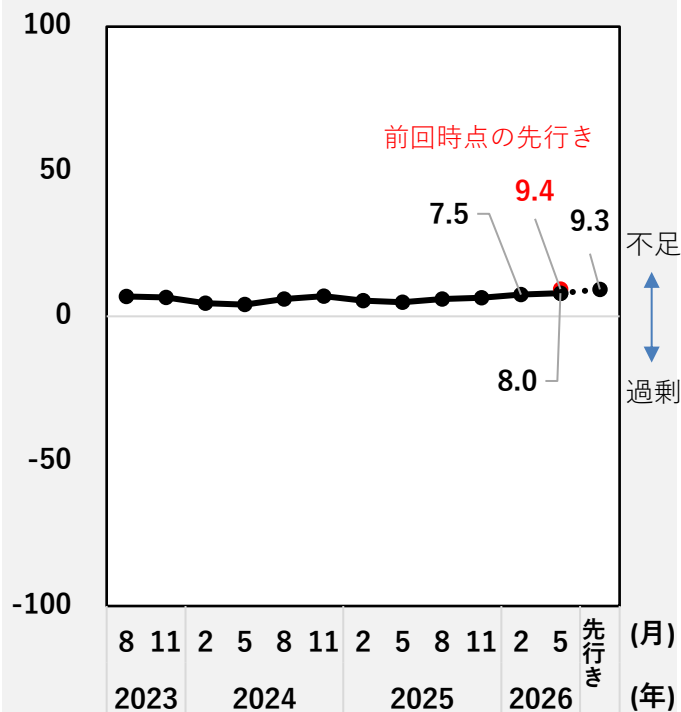
	26年2月	26年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	40.7	37.6 [44.0]	39.9
製造業	32.1	30.9 [36.4]	34.3
非製造業	48.1	43.4 [50.5]	44.8
食料品	39.5	31.7 [45.6]	37.4
化学	36.5	37.5 [40.5]	41.3
鉄・非鉄	41.8	54.5 [44.0]	52.3
印刷業	6.1	13.0 [10.2]	10.9
金属製品	28.4	32.9 [33.3]	34.0
はん用、生産用、業務用機械	34.9	34.2 [36.5]	35.6
電気機器	36.9	36.8 [43.4]	42.0
輸送用機器	30.9	18.6 [36.9]	28.2
その他製造業	26.8	21.1 [30.7]	25.9
建設業	55.3	47.1 [53.9]	52.9
卸売業	30.3	27.9 [30.3]	28.9
小売業	56.3	43.6 [59.7]	46.5
運輸業	61.4	59.4 [66.1]	59.0
飲食・宿泊	53.1	49.4 [60.0]	57.3
情報通信業	46.7	28.6 [53.3]	32.1
その他非製造業	45.9	42.9 [45.9]	40.8

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年5月の業況判断>

【生産・営業用設備】小幅の「不足」超が継続

生産・営業用設備DI
(全産業)



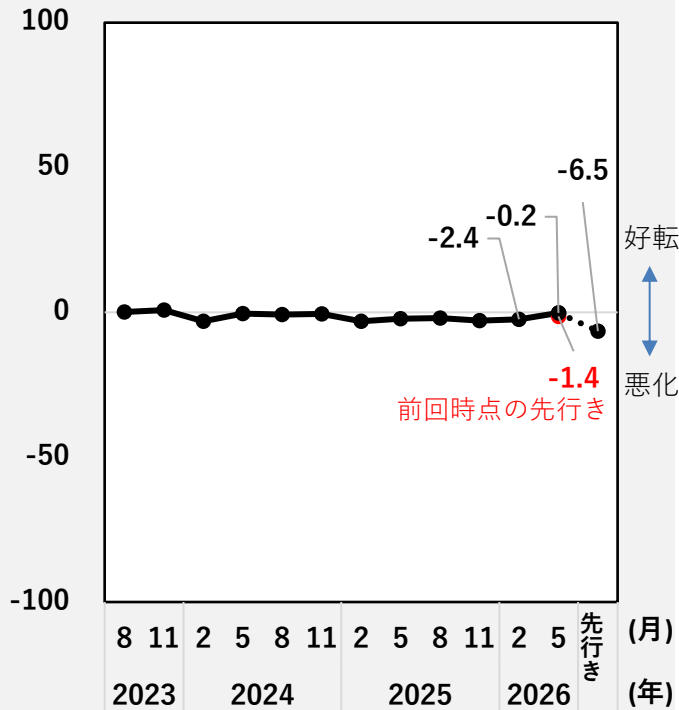
	26年2月	26年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	7.5	8.0 [9.4]	9.3
製造業	5.5	6.5 [8.5]	9.4
非製造業	9.2	9.4 [10.2]	9.2
食料品	15.8	16.3 [20.2]	17.1
化学	5.4	5.0 [8.1]	1.3
鉄・非鉄	0.0	11.4 [1.1]	13.6
印刷業	2.0	▲ 2.2 [6.1]	▲ 2.2
金属製品	1.2	2.0 [3.1]	7.8
はん用、生産用、業務用機械	6.7	5.4 [7.5]	8.1
電気機器	8.3	10.3 [17.9]	21.7
輸送用機器	6.3	6.8 [14.4]	11.0
その他製造業	3.7	3.0 [2.5]	4.8
建設業	1.3	0.0 [1.3]	1.5
卸売業	5.0	3.8 [6.4]	2.6
小売業	9.3	8.4 [8.8]	9.0
運輸業	14.2	17.4 [16.6]	16.7
飲食・宿泊	10.6	15.1 [9.7]	17.4
情報通信業	10.0	3.6 [13.3]	3.6
その他非製造業	11.5	8.4 [12.4]	8.4

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2026年5月の業況判断>

【資金繰り】小幅の「悪化」超が継続

資金繰りDI（全産業）



	26年2月	26年5月 [2月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 2.4	▲ 0.2 [▲1.4]	▲ 6.5
製造業	▲ 4.2	0.1 [▲4.6]	▲ 6.7
非製造業	▲ 0.9	▲ 0.4 [1.4]	▲ 6.4
食料品	▲ 7.0	▲ 4.9 [▲2.6]	▲ 5.7
化学	1.4	▲ 1.3 [▲2.7]	▲ 12.5
鉄・非鉄	▲ 2.2	5.7 [▲5.5]	▲ 1.1
印刷業	▲ 12.5	2.2 [▲14.3]	▲ 10.9
金属製品	▲ 4.3	0.7 [▲5.6]	▲ 0.7
はん用、生産用、業務用機械	▲ 6.8	1.3 [▲7.4]	▲ 8.7
電気機器	▲ 2.4	1.5 [2.4]	▲ 1.4
輸送用機器	▲ 4.5	1.7 [▲6.4]	▲ 3.4
その他製造業	▲ 1.8	▲ 2.4 [▲2.4]	▲ 14.5
建設業	5.3	8.8 [11.8]	2.9
卸売業	▲ 1.7	▲ 0.3 [0.0]	▲ 10.2
小売業	0.6	2.3 [4.0]	▲ 6.9
運輸業	0.0	▲ 1.3 [▲0.7]	▲ 3.5
飲食・宿泊	▲ 8.4	▲ 2.2 [▲3.3]	▲ 6.7
情報通信業	3.3	▲ 10.7 [0.0]	▲ 14.3
その他非製造業	▲ 1.5	▲ 3.4 [3.8]	▲ 5.4

（DIの定義は資料末尾に記載）

(参考) 業況判断DIの定義

業況判断	各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する
DIの算出方法 (Diffusion Index の略)	①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」 業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%） DIの範囲▲100.0 ≤ 業況判断DI ≤ 100.0 ②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。 ④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。

<2026年5月の景況感・業況判断>

景況感・業況判断に関連する自由記載から

【中東情勢の影響】



生産に必要な潤滑油等の入手が困難となっており、このままでは数か月以内に生産停止の可能性がある。(金属製品)



ボイラー用燃料や包装資材の価格が大幅に上昇し、供給も不安定。すぐには製品価格へ転嫁できず、自社での吸収を余儀なくされ、収益圧迫が懸念される状況にある。(食料品)



建材の欠品により、現状は工程を維持しているが、今後は工期遅延と資金繰りへの影響が懸念される。(建設業)

【景況感に関するコメント】



今後の見通しが立たず、先行き不透明感が強まっている。(輸送用機器)



資材値上げの転嫁に限界があり、紙離れの加速と収支悪化が進んでいる。(印刷業)



建設現場の稼働が全国的に鈍化しており、関連する製造・施工が停滞している。(建設業)



アルミ相場の堅調を背景に業況は安定的に推移しており、当面の課題は人手不足にある。(鉄・非鉄)



ICT・AI関連を中心にグローバルで受注が好調に推移している。(電気機器)

業種を問わず不足・価格高騰の声が多かった品目

- ・ 梱包資材(ラップ・フィルム・ビニール袋等)
- ・ 燃料(重油・軽油・ガソリン等)
- ・ 油脂類(エンジンオイル・潤滑油・切削油等)
- ・ シンナー、溶剤、塗料

中小企業に全力パートナー

